

スタンダードチャータードPLC - 2025年度第1四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は特殊要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は2024年度で報告通貨ベースとしています。特殊要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他」の項目の内容は、原文「Standard Chartered PLC Q1'25 Results」の23～25ページに記載しています。

ビル・ウィンターズグループ最高経営責任者は次のようにコメントしました。

「グループ最高経営責任者（CEO）のビル・ウィンターズは次のように述べています。「2025年第1四半期は、ウェルスソリューション、グローバルマーケッツ、グローバルバンキングにおける2桁の増益により、1株当たり利益が19%増加し、力強い業績を達成しました。その後の貿易関税の導入により、世界経済および地政学的な複雑さが増しており、当行は引き続き外部環境を注視しています。しかし、ボラティリティの高い時期においても、お客様の国境を越えた事業と資産管理を支援できる当行は、引き続き収益を向上させられるという自信を強めています。アジア、アフリカ、中東といった構造的な高成長市場における当行のプレゼンスは、株主の皆様にとって長期的かつ持続可能な価値を生み出す鍵であり、将来の成長を促進するためにこれらの競争優位性を強化することに引き続き注力しています。」

25年度第1四半期の業績の概要（別段の注記がない限り、比較の対象は24年度第1四半期）

- 営業収益は為替変動の影響を除いたベースでは7%増収の54億ドル、非経常的な項目を除くと12%の増収となりました。
 - 純金利収入（NII）は為替変動の影響を除いたベースで7%増の28億ドルとなりました。
 - 非純金利収入は為替変動の影響を除いたベースで7%増の26億ドル、非経常的な項目を除くと18%増となりました。
 - ウェルスソリューションは為替変動の影響を除いたベースで28%の増収となり、インベストメントプロダクトとバンカシュアランスはともに2桁の増収を達成しました。
 - グローバルバンキングは、組成額の増加およびキャピタルマーケッツの業務拡大により、為替変動の影響を除いたベースで17%の増収となりました。
 - グローバルマーケッツは、フロー収益と一時的な収益がともに好調で、為替変動の影響を除いたベースで14%の増収となりました。
- 営業費用は、効率性の向上で一部相殺されたものの、事業の成長、対象を絞った投資、およびインフレにより、為替変動の影響を除いたベースで5%増の29億ドルとなりました。
- 金利上昇による費用が一部の無担保ポートフォリオの返済に影響したことなどにより、信用減損はウェルス&リテールバンキング（WRB）からの1億7,900万ドルを含め、24%増の2億1,900万ドルとなりました。コーポレート・インベストメントバンキング（CIB）では、直近数四半期の正味取崩しに対して、3,000万ドルの信用減損が発生しました。
 - 信用損失率は2bp上昇し25bpとなりました。
- 為替変動の影響を除いたベースでの特殊要因調整後の税引前利益は12%増益の23億ドル、報告ベースの税引前利益は15%増益の21億ドルとなりました。
- 再編関連コストおよびその他のコストは1億7,400万ドルで、フィット・フォー・グロース・プログラムに関連する7,300万ドルのコストが含まれます。
- 当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け融資残高は2,820億ドルで、24年12月31日からほぼ横ばいとなりましたが、為替、およびトレジャリーとグローバルマーケッツの証券担保貸付業務の特殊要因調整後では3%増加しました。
 - 顧客預金の残高は24年12月31日から260億ドル（6%）増の4,910億ドル、為替変動の影響を除いたベースで5%の増加となりました。WRBの定期預金とCIBの当座／貯蓄預金が伸びました。
- リスク・アセット（RWA）は24年12月31日から65億ドル増の2,540億ドルとなりました。
 - 市場リスク・アセットは顧客の事業機会獲得を支援するために振り向けられ、85億ドル増加しました。
 - 信用リスク・アセットは最適化の取組みなどにより、50億ドル減少しました。
 - オペレーショナル・リスク・アセットは年間の一時的な増加を機械的に考慮したことで、31億ドル増加しました。
- 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しています。
 - 普通株式等Tier1（CET1）比率（%）は13.8%（24年12月31日時点では14.2%）で、25年2月に発表された15億ドルの自社株買いの影響61bpをすべて含んでいます。
- 特殊要因調整後ベースの1株当たり利益（EPS）は9.8セント増加して62.7セント、報告ベースのEPSは10.1セント増加して56.6セントとなりました。
- 1株当たり純有形資産額は前四半期比20セント増加して15.61ドルになりました。
- 有形株主資本利益率（RoTE）は、120bp上昇して16.4%になっています。

【本資料は、2025年5月2日付で発表された Standard Chartered PLC Q1'25 Results（一部抜粋）の日本語参考訳です。】

スタンダードチャータードPLC - 2025年度第1四半期の業績（前頁続き）

ガイダンス

2025 年度と 2026 年度のガイダンスは以下の通り、変更はありません。

- 収益：
 - 営業収益は為替変動の影響を除いたベースで、預金保険料の振替を除くと、2023年度から2026年度までに年平均成長率5～7%の増収を予想します。現在、当該範囲の上限に届く見込みです。
 - 2025年度の成長率は、為替変動の影響を除いたベースで、非経常的な項目を除くと、5～7%の範囲を下回ると予想されます。
- 費用：
 - 2026年度の営業費用は、英国銀行税と預金保険料の振替の継続的な影響を含んでおり、為替変動の影響を除いたベースで、123億ドルを下回ると予想します。
 - 費用は約15億ドル削減され、コストはフィット・フォー・グロス・プログラムにより15億ドル未満になる見通しです。
 - 各年度の費用に対する収益の伸び率は、非経常的な項目を除くと、為替変動の影響を除いたベースで改善すると予想します。
- 資産およびリスク・アセット：
 - 顧客向け融資残高とリスク・アセットの増加率は1桁台前半になると予想します。
 - パーゼル3.1基準によるリスク・アセットへの影響はほぼないと予想しています。
 - 貸倒率はスルー・ザ・サイクル（through-the-cycle）で30～35bpの範囲に正常化すると予想を継続します。
- 資本：
 - CET1比率は13～14%の目標範囲内を引き続き維持します。
 - 2024年度から2026年度にかけて、株主還元額は累計で80億ドル以上となる予定です。
 - 1株当たり年間配当額を継続的に増やします。
- 有形株主資本利益率（RoTE）は2026年度に13%に近づき、以後も上昇すると予想します。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は 1 ドルの 1/100 を意味します。

本資料内で文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区（香港）、マカオ特別行政区（マカオ）および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指します。

本資料内の表において、空欄は数値が開示されていないこと、ダッシュは数値がゼロであること、「nm」は数値が僅少であることを示します。

スタンダードチャータードPLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社は、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダードチャータードPLC の株式の銘柄コードは、HKSE 02888 およびLSE STAN.LN です。

【参考訳に関するご留意事項】 この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店（以下、「当行」と言います。）が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	2025 年度第 1 四半期 (百万ドル)	2024 年度第 1 四半期 (百万ドル)	増減 ¹ %
特殊要因調整後ベースの業績			
営業収益	5,390	5,152	5
営業費用	(2,915)	(2,786)	(5)
信用減損	(219)	(176)	(24)
その他減損費用	(6)	(60)	90
関連会社利益	27	(1)	nm
税引前利益	2,277	2,129	7
普通株主に帰すべき利益 ²	1,502	1,393	8
普通株主有形資本利益率 (%)	16.4	15.2	120bps
費用収益比率 (%)	54.1	54.1	—
報告ベースの業績 ⁷			
営業収益	5,379	5,130	5
営業費用	(3,046)	(2,997)	(2)
信用減損	(217)	(165)	(32)
その他減損費用	(15)	(60)	75
関連会社利益	2	6	(67)
税引前利益	2,103	1,914	10
税金	(511)	(519)	2
当期利益	1,592	1,395	14
親会社株主に帰すべき利益	1,590	1,403	13
普通株主に帰すべき利益 ²	1,357	1,223	11
普通株主有形資本利益率 (%)	14.8	13.5	130bps
費用収益比率 (%)	56.6	58.4	180bps
純資金利ざや (%) (調整後) ^{6, 9}	2.12	1.94	18bps
バランスシートと資本			
総資産	874,446	812,525	8
総資本	52,468	50,839	3
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	37,165	36,510	2
顧客向け融資残高	281,788	283,403	(1)
顧客口座	490,921	459,386	7
リスク・アセット	253,596	252,116	1
総自己資本	53,111	52,538	1
総自己資本 (%)	20.9	20.8	10bps
普通株式等Tier 1	35,122	34,279	2
普通株式等Tier 1比率 (%)	13.8	13.6	25bps
預貸率 (%) ³	51.8	54.3	(4.5)
流動性カバレッジ率 (%)	147	146	0.7
レバレッジ率 (%)	4.7	4.8	(8)bps
普通株式1株当たりの情報 ⁸			
1株当たり利益 ⁴ —特殊要因調整後ベース (セント)	62.7	52.9	9.8
—報告ベース (セント)	56.6	46.5	10.1
1株当たり純資産額 ⁵ (セント)	1,806	1,626	180
1株当たり純有形資産額 ⁵ (セント)	1,561	1,390	171
期末時点の普通株式数 (百万株)	2,384	2,610	(9)

- 1 資産、負債、リスク・アセット以外については、「増減」は改善/ (悪化) を示します。総自己資本比率 (%)、普通株式等Tier 1比率 (%)、純資金利ざや (%)、預貸率 (%)、流動性カバレッジ率 (%)、レバレッジ率 (%)、費用収益比率 (%)、普通株主有形資本利益率 (%) については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。
- 2 「普通株主に帰すべき利益 (損失)」は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他Tier1 (AT1) 資本証券の所有者に対する支払配当を控除した後の数値です。
- 3 本比率の算出にあたっては、「顧客向け融資残高」の総額には、リバース・レボ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含んでおらず、一方で、「損益を通じて公正価値 (FVTPL) で保有される顧客向け融資残高」を含んでいます。総顧客口座数は、FVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。
- 4 特殊要因調整後ベースまたは報告ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。業績は報告対象期間終了までの3か月間のものです。
- 5 期末時点の純資産額、純有形資産額および株式数により算出した数値です。
- 6 「純資金利ざや」は調整後の純金利収入を平均利付資産額で割り、年率換算した数値です。
- 7 本中間財務報告書における「報告ベースの業績」とは、英国において採用されている国際会計基準および欧州連合の採用する国際財務報告基準 (IFRS) (会計基準) (EU IFRS) に基づいて報告される金額を意味します。
- 8 1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形資産額については、増減は二期間のセントの差で示されています。期末時点の普通株式数は二期間のパーセンテージの差で示されています。
- 9 純金利収入は資金調達コストの不一致額の非純金利収入への振替を反映するため、2025年4月2日に発表された「財務情報の再表示に関する規制ニュースサービス (RNS on Re-Presentation of Financial Information)」にしたがって再表示されています。